

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

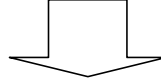
事業名	東アジア共同体形成に向けた国際教育協力推進体制の整備		担当部局庁	大臣官房国際課		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	国際課国際協力政策室		国際協力政策室 犬塚 隆志		
会計区分	一般会計		施策名	XIV-2 国際協力の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国際協力推進会議中間報告書				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府が提唱する東アジア共同体の形成にあたり、「知識基盤社会となっている東アジア経済圏で活躍できる人材を共同で育成」する必要性が増大していることを受け、東アジア圏を中心とする新興諸国に対する我が国の国際協力の在り方について検討するとともに、東南アジア諸国との協調関係を築くことで、我が国のプレゼンス向上とともに教育分野での協力体制の確立を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	教育関係者のみならず、各界の代表者、更には関係省庁等も交えて、我が国の新興国に対する国際協力の在り方について検討する「国際協力推進会議」を開催する。また、東アジア関係諸機関との連携強化を図るため、東南アジア教育大臣機構(SEAMEO)に対し拠出し、ASEAN諸国におけるESD(持続発展教育)の取組の推進に資する顕彰事業の実施や、SEAMEOが有する専門機関における研修への講師派遣、当該機構の会議(理事会、高級実務者会合等)への参加等を通じて、同機構との連携を強化する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	18	16	13	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	18	16	13	
	執行額	-	-	12				
執行率(%)	-	-	67.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	【定量的成果指標】設定は困難 本事業は、我が国の新興国に対する国際協力の在り方についての検討会の開催等を行うものであり定量的な指標を示すことは困難である。		成果実績	-	-	-		「国際協力推進会議中間報告書」を取りまとめて公表した。
	【定性的成果指標】 我が国の新興国に対する国際協力の在り方について議論し、提言を報告書に取りまとめて公表する。		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国際協力推進会議の開催回数		活動実績(当初見込み)	回	-	-	6	-
						(-)	6	(-)
単位当たりコスト	279,320 (円/回) (H23年度実績)		算出根拠	23年度の国際協力推進会議開催に係る執行額(1,675,920円)÷23年度の開催回数(6回)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助諸謝金	3.0百万円	2.3百万円					
	政府開発援助職員旅費	3.2百万円	2.5百万円					
	委員等旅費	1.3百万円	1.2百万円					
	政府開発援助委員等旅費	4.6百万円	3.6百万円					
	外国人招へい旅費	0.5百万円	0.7百万円					
	政府開発援助庁費	1.7百万円	0.6百万円					
	招へい外国人滞在費	0.06百万円	0.1百万円					
	政府開発援助ユネスコ事業等拠出金	2.0百万円	2.0百万円					
計	16.4百万円	13百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	新興国に対しては、民間企業を含めた多様な関係者の協働による国際協力の実施が求められている。本事業については、新興国に対して国としてどのような協力関係を築いていくかについて、ALL JAPANでの対応を検討するものであり、産学官による連携を図る必要性からも国において実施すべきである。なお、本推進会議発表者として外国人を2名招聘予定だったが、都合により1名の招聘になったこと等のため、不用率が大きくなったものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国際的な地域機関(SEAMEO)への拠出金を一部含む他は全て本省執行であり、中間段階は存在せず、適切かつ効果的な予算執行が確保されている。拠出金については、我が国の東南アジアとの関わりが大きくなっていることから、東南アジアの教育大臣の組織であるSEAMEOとの協力関係を強化する上で適当なものである。また、SEAMEOに対して効率的・効果的な執行を要請するとともに、SEAMEOから提出される報告書で使途を把握し、拠出金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行う予定である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度に国際協力推進会議を6回開催し、会議の配付資料・議事録をHPに掲載した。また、同会議の提言を中間報告書として取りまとめ、関係省庁、大学、高専、経済団体、企業、国際援助機関等への配付やHPへの掲載を行い、産学官が一体となった国際協力の在り方について啓発し、一般に活用できるようにしている。本中間報告書が国際協力への参画の後押しになる旨の反響をいただいている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	新興諸国への国際教育協力のあり方について検討する国際協力推進会議を開催し、産学官の関係者からなるオールジャパンによる国際教育協力等についての提言を中間報告書として取りまとめ、産業界や大学等の関係機関に配付・周知すると共に文部科学省HPに掲載した。また、SEAMEOからの職員招聘や、SEAMEOへの拠出、関係機関の会議への参加等を行った。これらの活動を通じて、新興諸国への教育協力の戦略策定及び体制の構築を図っており、平成24年度は新興諸国への国際教育協力のあり方について対象地域を変えて更に検討を深める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1. 事業評価の観点:この事業は、「国際協力推進会議」を開催するとともに、東南アジア教育大臣機構(SEAMEO)への拠出等により東アジア関係諸機関との連携強化を図るものであり、予算執行状況の観点から検証を行った。		
	2. 所見:当該事業は、平成23年度決算に於いて不用が生じているが、平成24年度当初予算で既に予算の縮減を図るなど一定の見直しを実施している。平成25年度概算要求においても、積算単価を再検証するなど引き続きコスト削減に努めるべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	本事業については、概ね計画どおりに予算執行を行ったが、平成23年度決算で生じた不用額を踏まえ、予定されていたものの結果的に実施されなかった招へい案件に関する今後の実施見込みを検証した上で、平成25年度の旅費等所要額を見直すなどし、概算要求に▲3百万円反映した。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-0005

文部科学省
12百万円

政府開発援助委員等旅費 4百万円
政府開発援助職員旅費 3百万円
政府開発援助諸謝金 2百万円
政府開発援助庁費 1百万円 } を含む

ALL JAPAN体制での国際教育協力の
取り組み方法について検討する会議
の開催



【拠出金】

A. 東アジア関係諸機関との連携強化
:2百万円
東南アジア教育大臣機構(SEAMEO)

東南アジア教育大臣機構(SEAMEO)
への拠出による関係強化

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 東南アジア教育大臣機構 (SEAMEO)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
政府開発援助 ユネスコ事業 等拠出金	東南アジア教育大臣機構拠出金	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

※拠出金である

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東南アジア教育大臣機構 (SEAMEO)	東南アジア教育大臣機構(SEAMEO)への拠出による関係強化	2	—	—